



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,446	△0.6	131	—	134	—	78	—
29年3月期第2四半期	5,478	0.6	△605	—	△586	—	△439	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.17	14.13
29年3月期第2四半期	△79.92	—

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	17,792	8,233	46.1	1,481.29
29年3月期	18,706	8,220	43.8	1,482.83

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,199百万円 29年3月期 8,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△1.3	890	51.7	902	50.3	621	48.0	112.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,837,200株	29年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	301,800株	29年3月期	316,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	5,528,401株	29年3月期2Q	5,497,722株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式 (30年3月期2Q 10,000株、29年3月期 24,700株) が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期2Q 16,999株、29年3月期2Q 47,678株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界につきましては、企業の設備投資には持ち直しの動きがみられるものの、ソフトウェア投資は概ね横ばいとなっています。

このような状況のもとで、当社は、総合行政情報システムをはじめとする市区町村向けの各種システムの新規顧客の開拓並びにシステムリプレイス、また、リース業向けのリース業務パッケージ、製造業向けの生産管理システム、流通業向けの販売管理システム、病院情報関連システム等の新規顧客獲得及びリプレイス、合わせてセキュリティ関連サービス及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、公共分野での国民健康保険制度改正対応、自治体情報システム強靱性向上モデル対応及び基幹系システムのリプレイス、また、産業分野での生産管理システム、リース業務パッケージシステム及び電子カルテシステム等の医療福祉関連システムの導入や保守等により売上を確保しました。また、利益につきましては、当第2四半期累計期間はシステム機器販売等の案件が多く、売上総利益率を下げる要因となったものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、継続しております次期総合行政情報システムの研究開発が、資産(ソフトウェア仮勘定)に計上される製品化に向けた工程が主体となっており、研究開発費として計上される経費が前年同期と比較し減少したことで増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,446百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は134百万円(前年同期は586百万円の経常損失)及び四半期純利益は78百万円(前年同期は439百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・国民健康保険・固定資産税・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム

(Reams.NET)等のシステム保守のほか、国保情報集約システムとの連携に係る国民健康保険システム改修、総務省の自治体情報システム強靱性向上モデル対応及び基幹系システムのリプレイス等により売上を確保しましたが、前年同期に計上した臨時福祉給付金等の対応ほどの大きな法制度改正案件がなかったこと等から、前年同期と比べ減収となりました。利益につきましては、研究開発費が前年同期と比較し減少したこと等により、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,997百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は196百万円(前年同期は456百万円の営業損失)となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、生産管理システムの開発・導入、リース業務パッケージシステムの導入及びビッグデータ共有システムの受注開発等で売上・利益を確保し、営業損失を計上しているものの前年同期と比べると増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,448百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失は63百万円(前年同期は134百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して914百万円減少し、17,792百万円となりました。これは主に、現金及び預金が618百万円、ソフトウェア仮勘定が983百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,960百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して927百万円減少し、9,558百万円となりました。これは主に、買掛金が988百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して13百万円増加し、8,233百万円となりました。これは主に、期末配当により99百万円減少したものの、四半期純利益により78百万円増加したこと及び自己株式の減少により26百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、46.1%（前事業年度末43.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ528百万円増加し、1,299百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,124百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少988百万円及びたな卸資産の増加465百万円により資金使用したものの、売掛金の回収による売上債権の減少2,960百万円及び減価償却費245百万円により資金獲得したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,226百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,081百万円、定期預金の預入による支出90百万円及び有形固定資産の取得による支出54百万円により資金使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は369百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出228百万円並びに配当金の支払による支出99百万円及び短期借入金の減額60百万円により資金使用したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきまして、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「平成30年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間では順調に推移しておりますが、平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、不確定要素が多いことなどから、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,731	1,849,428
受取手形及び売掛金	5,133,941	2,173,375
商品	200,319	510,402
仕掛品	100,744	253,916
原材料及び貯蔵品	28,592	30,725
その他	1,417,790	1,444,984
貸倒引当金	△178	△169
流動資産合計	8,111,942	6,262,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,646,570	4,511,444
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	441,094	454,731
有形固定資産合計	6,820,510	6,699,021
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,481,400	3,465,369
その他	166,672	225,115
無形固定資産合計	2,648,073	3,690,485
投資その他の資産		
その他	1,137,113	1,151,166
貸倒引当金	△10,753	△10,622
投資その他の資産合計	1,126,360	1,140,543
固定資産合計	10,594,944	11,530,050
資産合計	18,706,886	17,792,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,452	860,589
短期借入金	3,402,000	3,342,000
1年内返済予定の長期借入金	411,620	361,580
未払法人税等	200,415	82,740
賞与引当金	666,707	677,472
製品保証引当金	2,713	2,402
その他	972,522	1,210,853
流動負債合計	7,505,430	6,537,638
固定負債		
長期借入金	1,295,060	1,116,720
退職給付引当金	1,229,294	1,264,398
資産除去債務	405	405
その他	456,166	639,743
固定負債合計	2,980,926	3,021,267
負債合計	10,486,356	9,558,905

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,079,443	1,085,556
利益剰余金	6,390,610	6,369,567
自己株式	△684,390	△657,401
株主資本合計	8,181,145	8,193,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,094	6,313
評価・換算差額等合計	5,094	6,313
新株予約権	34,290	34,290
純資産合計	8,220,530	8,233,808
負債純資産合計	18,706,886	17,792,714

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,478,451	5,446,172
売上原価	3,426,726	3,663,636
売上総利益	2,051,724	1,782,536
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	566,713	579,476
賞与引当金繰入額	219,128	226,571
研究開発費	1,124,106	69,419
貸倒引当金繰入額	71	△28
その他	747,475	775,471
販売費及び一般管理費合計	2,657,496	1,650,909
営業利益又は営業損失(△)	△605,772	131,626
営業外収益		
受取利息	175	114
受取配当金	7,508	8,048
助成金収入	18,170	-
為替差益	-	62
受取報奨金	-	3,000
その他	3,282	2,324
営業外収益合計	29,136	13,549
営業外費用		
支払利息	7,529	9,303
新株予約権発行費	643	-
為替差損	1,386	-
その他	380	1,704
営業外費用合計	9,939	11,008
経常利益又は経常損失(△)	△586,575	134,168
特別利益		
投資有価証券売却益	608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
固定資産除却損	12,493	-
特別損失合計	12,493	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△598,459	134,168
法人税、住民税及び事業税	7,021	49,857
法人税等調整額	△166,097	5,980
法人税等合計	△159,076	55,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△439,383	78,329

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△598,459	134,168
減価償却費	263,524	245,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,509	10,765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,504	35,104
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△311
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,702	-
受取利息及び受取配当金	△7,683	△8,162
支払利息	7,529	9,303
為替差損益(△は益)	1,471	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	△608	-
助成金収入	△18,170	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,151,217	2,960,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△496,434	△465,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,913	△988,863
前受金の増減額(△は減少)	65,574	90,163
その他	△553,395	256,798
小計	817,932	2,279,947
利息及び配当金の受取額	7,717	7,992
利息の支払額	△7,489	△9,231
助成金の受取額	18,170	-
法人税等の支払額	△287,478	△154,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,853	2,124,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△25,971	△54,944
無形固定資産の取得による支出	△792,550	△1,081,775
投資有価証券の取得による支出	△3,353	△998
投資有価証券の売却による収入	2,364	752
関係会社株式の取得による支出	△285,000	-
その他	276	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,233	△1,226,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△192,690	△228,380
リース債務の返済による支出	△14,729	△14,606
自己株式の売却による収入	33,019	32,842
配当金の支払額	△126,247	△99,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,647	△369,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,471	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△767,499	528,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,498	770,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,998	1,299,428

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。